

プログラムⅤ

力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策 1 産業を支える多様な人材の確保・育成



【概要】

少子高齢化に伴い、今後ますます労働力人口が減少していく見通しの中、県内産業を支える人材の確保・育成が急務となっています。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、AI等の先端技術が急速に進展しており、それらへの対応も求められます。

このため、人材育成プログラム等の充実によるリスキリング¹の推進をはじめ、県内高等教育機関や企業等と連携し、技術者やデジタル人材の確保・育成を図ります。

また、販路開拓や生産性向上等を目指し、豊富な経験や専門知識を有する都市部の人材を兼業・副業人材として活用するとともに、高度な技術等を有する外国人の受入れ促進に取り組みます。

【実施内容】

1	ひなたMBA ² をはじめとする研修機会の充実等によるリスキリングの推進
2	県内産業のデジタル化を担うICT技術者等の確保・育成
3	県内の高等教育機関・企業等との連携による技術者やデジタル人材の育成と県内企業への就職・就業を進める仕組みづくり
4	専門知識を有する都市部のプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチング支援
5	海外への日本語指導者の派遣など本県での就業を希望する高度な知識や専門性を有する外国人材の受入れ促進



¹ リスキリング：技術革新やビジネスモデルの変化に対応するために、業務上で必要とされる新しい知識やスキルを学ぶこと。

² ひなたMBA：これからの宮崎をリードする産業人材を育成することを目的に、宮崎県や経済団体及び金融機関等が実施する人材育成プログラム。



【指標】

ICT人材等とのネットワーク
登録者数（累計）

現況：64人（令和4年度）



目標：250人（令和8年度）

県の施策による基本情報技術者
試験¹の本県合格者数（累計）

現況：－（令和4年度）



目標：40人（令和8年度）

プロ人材と県内企業との
マッチング成約数（累計）

現況：241件（令和4年度）



目標：443件（令和8年度）

県の施策による外国人留学生等の
県内就職内定者数

現況：9人（令和4年度）



目標：20人（令和8年度）

¹ 基本情報技術者試験：IT業界で働くにあたり習得すべき、ITに関する基礎的な知識と技能が問われる資格試験。

政策2 新産業の創出と地域経済の活性化



【概要】

変化の著しい時代にあって、本県産業がしっかりと成長を続けていくためには、新たなイノベーションの創出や生産性の向上により、国内外での競争力強化を図ることが重要となります。

このため、スタートアップ企業の育成やフードビジネスの更なる振興など、新産業の創出と成長産業の育成に取り組むとともに、県内企業の海外展開の支援や海外拠点機能を活用した県産品の認知度向上など、世界市場への積極的な展開を図っていきます。

また、県内事業者のデジタル化への対応をはじめ、起業・創業のチャレンジ支援など中小企業・小規模事業者の成長促進に取り組めます。

重点項目1 新産業の創出と成長産業の育成

【実施内容】

1	スタートアップ企業の育成や多様な連携による企業の新事業創出支援
2	脱炭素化や人口減少等の課題に対応する新技術・新製品開発支援
3	半導体等の先端技術産業など新たな成長産業の創出・育成
4	本社機能の移転等による地域経済の活性化や 県外企業と県内企業とのマッチング等による新たなビジネスの創出
5	フードビジネス相談ステーションなどフードビジネス推進基盤の充実・強化

重点項目2 世界市場への積極的な展開

【実施内容】

1	JETRO（日本貿易振興機構）や輸出専門家等の知見の活用など 県内企業の海外展開の支援
2	香港事務所などの海外拠点機能等を活用した県産品の認知度向上
3	デジタルやAI技術を活用した県産品の海外販路拡大

重点項目3 地域経済を支える中小企業・小規模事業者の成長促進

【実施内容】

1	将来の県内経済をけん引する「宮崎県次世代リーディング企業 ¹ 」等の育成
2	県内事業者のデジタル化に向けた相談体制・伴走支援体制の構築
3	起業・創業を希望する移住者・学生などへのチャレンジ支援



【指標】

県内経済成長率（名目）

現況：-1.5%（令和元年度）



目標：**プラス成長を維持**（令和6年度）

1人当たりの労働生産性※（向上率）

現況：6,851.7千円（令和元年度）



目標：**令和元年度比 5%増**（令和6年度）

製造品出荷額等

現況：1兆6,368億円（令和2年）



目標：**1兆7,788億円**（令和6年）

食品関連産業の付加価値額

現況：3,342億円（令和2年度）



目標：**3,480億円**（令和6年度）

新規開業事業所数

現況：868件（令和3年度）



目標：**1,000件**（令和8年度）

輸出額

現況：1,961億円（令和3年）



目標：**2,275億円**（令和8年）

※県民経済計算における県内総生産を、県内就業者数（経済活動別就業者数／就業地ベース）で除したものの。

¹ 宮崎県次世代リーディング企業：新たなビジネスモデルの実現に向けて挑戦することで環境の変化に柔軟に対応し、未来の本県経済をけん引することが期待できる企業。

政策3 稼げる農林水産業への成長促進



【概要】

世界的な人口増加や国際情勢の不安定化等により、食料やエネルギー等の安定確保が国際的な課題となる中、本県の基幹産業である農林水産業の重要性はますます高まっており、地域経済を支える力強い産業への成長が求められます。

このため、新規就業者や法人経営体といった担い手の確保・育成等に取り組むとともに、先端技術等を活用した生産性向上・省力化、環境に配慮した生産システムの構築など、持続可能な農林水産業への転換を進めます。

また、全国有数の食料・林業素材供給県としての強みを生かし、国内外への販路拡大や販売力の向上に向けた取組を展開します。

さらには、グローバル化の進展や気候変動等に伴い、家畜伝染病や自然災害等の様々なリスクが高まっていることから、あらゆる危機事象に負けない生産体制の強化に取り組みます。

重点項目1 担い手の確保・育成

【実施内容】

1	農林水産業における就業相談や就業体験の実施による新規就業者の確保
2	外国人、障がい者など多様な雇用人材の確保
3	研修内容の充実による農林水産業の高度な知識・技術力を備えた人材の育成
4	法人化や他産業からの農業参入の促進



重点項目2 先端技術等を活用した持続可能な農林水産業への転換

【実施内容】

1	農地の集積・集約化やICTやAI、ロボット等を活用したスマート農業の促進
2	ICT等による森林資源情報の高度化やドローン等による生産性向上などのスマート林業の促進
3	先端技術を活用した漁労作業の省力化・効率化などスマート水産業の促進
4	燃油や化学肥料、飼料などの海外資源に過度に依存しない農業への転換
5	脱炭素や有機農業など環境に優しい農業の推進
6	伐採から製材までの原木情報・流通ネットワークの構築
7	省エネ漁船への転換や人工種苗の導入などによる水産資源の持続的利用の促進



重点項目3 国内外への販路拡大・販売力の向上

【実施内容】

1	社会構造の変革に対応した販売力の強化と産地とマーケットをつなぐ物流の効率化
2	海外市場に対応した産地づくりの促進と輸出拠点のフル活用による輸出の推進
3	建築物等の木造化・木質化による木材需要の開拓や高度な木材加工技術を生かした製品の輸出拡大



重点項目 4 危機事象に負けない生産体制の強化

【実施内容】

1	家畜防疫・植物防疫体制の強化
2	災害に強く安全な生産基盤の確立と農林水産業セーフティネットの強化

【指標】

農林水産業の新規就業者数

現況：613人（令和3年度）



目標：**710人**（令和7年度）

農業産出額

現況：3,478億円（令和3年）



目標：**3,569億円**（令和7年）

漁業・養殖業産出額

現況：425億円（令和2年）



目標：**533億円**（令和7年）

林業産出額

現況：298億円（平成29～令和3年の平均）



目標：**291億円**（令和7年）

農林水産物輸出額

現況：174.5億円（令和3年度）



目標：**179.1億円**（令和8年度）